

市内中小企業の景況について

第 118 回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】

～今期企業景気 DI は 3.7 ポイント低下、来期見通しは 0.5 ポイント上昇～

<今期（平成 28 年 1 月～3 月期）実績>

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で 3.7 ポイント低下（47.6→43.9）。製造業で 4.7 ポイント低下（48.2→43.5），非製造業は 2.8 ポイント低下（47.0→44.2）。
- ・ 業種別に見ると、製造業では窯業で大きく上昇する一方、その他の製造で大きく低下。非製造業では、このところ好調であった情報通信、飲食・宿泊で低下がみられたものの、引き続き高い企業景気 DI を維持している。※調査は、前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの
- ・ 製造業は、「受注減や原料価格の上昇」（上京区／西陣）、「暖冬の影響による発注量の減少」（伏見区／染色）、「価格競争が激化」（下京区／機械）、「競争激化による売上不振」（中京区／その他の製造）などにより、西陣、染色、機械、その他の製造の 4 業種が低下。一方、「新規の仕事が徐々に増加」（山科区／印刷）、「観光地での出店の成果が出てきた」（東山区／窯業）、「新商品の売上上昇」（下京区／化学）、「自動車・医療等の成長市場の仕事が増加」（右京区／金属）などにより、印刷、窯業、化学、金属の 4 業種が上昇。
- ・ 非製造業は「天候不順により法人向けや飲食店への売上が伸びなかった」（上京区／卸売）、「同業他社との競争激化」（左京区／小売）、「販売単価が下降気味」（山科区／情報通信）、「売上減少」（東山区／飲食・宿泊）などにより、卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊の 4 業種で低下。一方、「得意先からの仕事が増加」（下京区／サービス）、「海外からの観光客や修学旅行生の増加」（東山区／サービス）などにより、サービス、建設の 2 業種で上昇。
- ・ 観光関連は、7.3 ポイント低下。

<来期（平成 28 年 4 月～6 月期）見通し>

- ・ 来期の企業景気 DI は、全産業で 0.5 ポイント上昇（43.9→44.4）。製造業で 1.5 ポイント上昇（43.5→45.0），非製造業で 0.4 ポイント低下（44.2→43.8）。
- ・ 先行きについては、低い企業景気 DI で推移していた西陣、染色、印刷、窯業や、このところ低下傾向にあった卸売、小売で改善を見込んでおり、底上げの傾向が見られる。
- ・ 製造業では、「前年より上昇傾向」（上京区／西陣）、「インクジェット、手捺染共に受注が増加」（上京区／染色）、「見積もり依頼の増加」（南区／印刷）、「新商品開発による上昇」（南区／その他の製造）などにより、西陣、染色、印刷、窯業、その他の製造の 5 業種で上昇。一方、「業界の悪化」（伏見区／化学）、「受注減少」（伏見区／金属）、「輸出がアジア向け中心に減速」（南区／機械）などにより、化学、金属、機械の 3 業種で低下。
- ・ 非製造業は、「人件費が上昇する中、販売単価は下降気味。求人するが人材確保できない」（山科区／情報通信）、「売上減少」（東山区／飲食・宿泊）、「競争激化」（中京区／サービス）、「受注の減少」（中京区／建設）などにより、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設の 4 業種で低下。一方、「新規開拓による得意先増加やインバウンド効果」（山科区／卸売）、「WEB の売上が増加した」（山科区／小売）などにより、卸売、小売の 2 業種で上昇。
- ・ 観光関連は、3.5 ポイントの低下。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 486 社が回答（回答率 60.8%）

$$2 \quad \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

＜経営上の不安要素＞

- ・ 経営上の不安要素は、「売上不振」が43.6%を占め、続いて、「人材育成」が42.1%、「競争激化」が40.9%、「人手不足」が21.8%、「人件費増加」が19.1%、「販売価格安」が16.1%と続く。
- ・ 全体では「売上不振」が最も多く、業種別では「人材育成」が6業種と最も多くなっている。また、観光関連でも「人材育成」を挙げる企業が最も多い。

＜付帯調査：平成28年度の設備投資計画について＞

- 1 平成28年度に設備投資の計画はあるか。
～「計画がある」と回答した企業が、過去15年間で最多～
 - ・ 「計画がある」と回答した企業は前回調査（平成27年1月～3月期）から1.4ポイント増の21.8%と、過去15年間で最も多い。
 - ・ 設備投資に前向きな「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業の割合も39.1%と、過去15年間で2番目に高い。
- 2 設備投資の目的はどのようなものか（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）（複数回答可）。
～「新規事業・新製品」、「新店舗開設」、「研究開発」などが前回調査から増加～
 - ・ 「維持・補修・更新」が45.7%と最も高く、「能力増強」が26.3%、「省力化、合理化」が22.6%と続く。
 - ・ 前回調査との比較では、「新規事業・新製品」が0.9ポイント増、「新店舗開設」が2.5ポイント増、「研究開発」が3.7ポイント増などと、前向きな設備投資目的の項目が上昇している。
- 3 投資額の対前年比伸び率はどの程度を予定しているか（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）。
～「10～19%の増」が前回調査から4.4ポイント増と最も増加～
 - ・ 「前年度と同じ」が22.6%と最も高く、続いて「20%以上の増」が16.3%。
 - ・ 前回調査との比較では、「10%～19%の増」と回答した企業の割合が4.4ポイント増と、最も上昇。
- 4 計画はいつ頃を予定しているか（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）。
～年度前半の設備投資計画が63.7%～
 - ・ 「4月～6月期」が32.1%で最も高く、続いて「7～9月期」が31.6%と、年度の前半が63.7%と半数以上を占める。
 - ・ 前回調査との比較では、年度前半が63.7%と前回から7.9ポイント上昇している一方、年度後半は23.6%と3.2ポイント低下。